

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年3月の改正電気事業法の施行により、電力小売分野の部分自由化がスタートし、本格的な競争時代に入りました。内外の事業者の参入の動きも次第に活発となり、今後も、電力調達の入札の拡大などが予想されます。また、お客さまのニーズの多様化、高度化に伴い自家発電、コージェネレーションが普及するなど、エネルギー間の競争も激しさを増しております。

この厳しさを増す経営環境の中で、当社は、昨年4月に策定した「中期経営方針」に基づき、収益力の強化、成長性の向上、公益的課題への対処を柱とする経営改革を進めてまいりました。

「平成13年度経営計画」におきましては、「収益性」「成長性」「公益性」について以下のとおり目標を定め、この取り組みをさらに強力に実践してまいります。

「収益性」H13～15年度のROA（総資産事業利益率）2.3%以上（年平均）

H13～15年度のフリーキャッシュフロー2,000億円以上（年平均）

H15年度末を目途に、株主資本比率20%以上に

H16年度末を目途に、有利子負債残高4兆円以下に

H13～15年度の経常利益1,500億円以上（年平均）

「成長性」H22年を目途に、グループ事業の売上高（当社グループ外に対する売上高）利益を現状の1.5倍に

「公益性」原子力を基軸とした高品質な電気の安定供給

H22年度におけるCO2排出原単位0.3kg-CO2/kWh程度

当社は、こうしたチャレンジを通じて、企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼いただける事業活動を展開してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。